

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	8,741,182	1,855,956	1,982,825	2,391,848	2,370,454
経常損益(千円)	3,364,564	455,676	938,544	115,263	8,659
当期純損益(千円)	8,570,291	147,656	1,689,987	653,787	143,056
包括利益(千円)	-	-	-	-	128,909
純資産額(千円)	1,659,583	2,836,755	1,385,745	2,182,049	2,467,139
総資産額(千円)	5,447,991	6,404,955	4,430,985	4,717,676	4,721,899
1株当たり純資産額(円)	42.20	16.89	6.37	8.22	6.12
1株当たり当期純損益(円)	218.02	1.18	9.41	2.73	0.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	1.83	-
自己資本比率(%)	30.75	44.23	31.20	46.19	52.25
自己資本利益率(%)	287.29	25.52	80.19	36.72	6.16
株価収益率(倍)	-	-	-	5.50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	467,596	35,442	113,418	235,553	98,685
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,025,539	1,146,952	11,837	1,968	192,618
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,271	1,219,810	94,885	91,644	292,658
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	264,756	373,056	176,590	322,468	521,194
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	41 (-)	45 (-)	41 (-)	43 (2)	45 (-)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	1,118,353	353,720	353,529	339,984	319,718
経常損益(千円)	2,491,912	401,329	335,975	106,748	8,413
当期純損益(千円)	8,700,731	105,870	1,426,090	309,291	156,564
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,804,438 (39,746,781)	5,129,438 (167,723,347)	5,249,051 (217,721,725)	98,990 (266,721,725)	307,370 (404,721,725)
純資産額(千円)	1,655,818	2,878,318	1,695,194	2,147,001	2,418,583
総資産額(千円)	5,016,975	5,760,817	4,087,600	4,204,514	4,325,520
1株当たり純資産額(円)	42.11	17.17	7.79	8.09	6.00
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	219.76	0.84	7.94	1.29	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	0.86	-
自己資本比率(%)	33.32	49.96	41.37	51.00	55.91
自己資本利益率(%)	261.59	17.55	62.41	16.13	6.86
株価収益率(倍)	-	-	-	11.63	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	8 (-)	10 (-)	9 (-)	5 (-)	5 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第58期、59期、60期及び62期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第58期、59期、60期及び62期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株) 吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株) 買収。
昭和32年5月	富士メリヤス(株)買収、高崎燃糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え燃糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年5月	東証第二部に上場。
昭和43年8月	熊谷工場メリヤスを廃止、燃糸に転換。
昭和47年3月	熊谷工場燃糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設(株)忠実屋に貸与)。
昭和56年3月	児玉工場燃糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年4月	児玉工場工場建物建設(子会社(株)サイデンに貸与)。
昭和62年9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年5月	同上専門店に貸与。
平成2年2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成3年8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成4年7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成6年3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成8年4月	(株)松佳と改称。
平成14年2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結子会社化。
平成19年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結の範囲から除外。

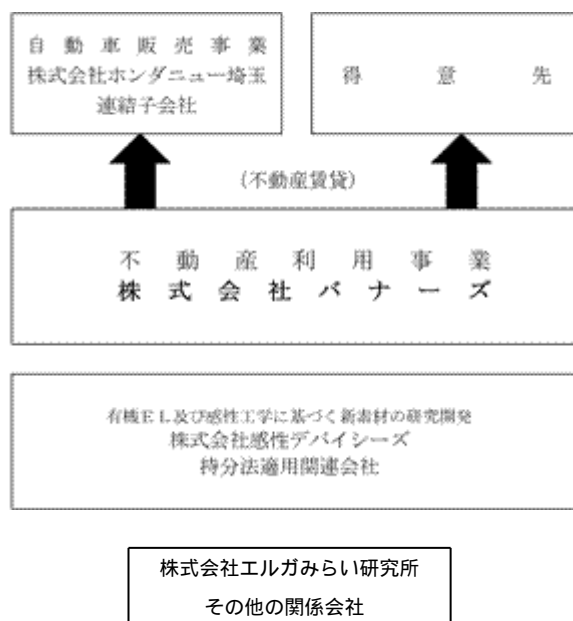
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社1社及び持分法適用会社1社並びにその他の関係会社1社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

不動産利用事業	土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。 (連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む)
自動車販売事業	ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社、持分法適用会社及びその他の関係会社によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱ホンダニュー 埼玉	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 2名	無	有	店舗・工 場賃貸	-	(1) 2,074百万円 (2) 20百万円 (3) 17百万円 (4) 68百万円 (5) 442百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱感性デザイ ンズ	長野県上田市	78	有機EL及 び感性工学 に基づく新 素材の研究 開発	25.6	無	無	無	無	-	-

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱エルガみらい 研究所	東京都港区	88	生涯教育シ ステムの研 究、開発、指 導	26.2	無	無	無	無	-	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産利用事業	-
自動車販売事業	40 (-)
全社(共通)	5 (-)
合計	45 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5	39才7ヵ月	2年7ヵ月	2,832,436

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産利用事業	-
自動車販売事業	-
全社(共通)	5 (-)
合計	5 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの
であります

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府による経済対策の効果により自動車や家電等の耐久財などに一部需要の回復の兆しが見られ個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しが出て参りました。しかしながら未だ雇用情勢は厳しく消費者の購買意欲は全般に低調であります。また、設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、企業業績にとっては先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,370百万円（前期比99.1%）とほぼ横ばいとなりました。

収益面では、営業利益100百万円（前期比86.1%）となりました。経常利益は営業外費用に貸倒引当金繰入額97百万円を計上したことなどにより8百万円（前期比7.5%）となりました。特別損失に当社所有の熊谷市内の賃貸用不動産の再開発に係る固定資産除却損53百万円や当社の保有する投資有価証券の減損による評価損83百万円などを計上したことにより、当期純損失143百万円（前期純利益653百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産利用事業）

商業用賃貸不動産については、地方都市における地価の低落傾向から賃料の引き下げ圧力の存在は否定できない状況であります。そのような状況下、賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は295百万円（前期比93.1%）、営業利益は210百万円（前期比94.9%）とほぼ堅調に推移いたしました。

（自動車販売事業）

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。昨年9月にエコカーへの補助金制度が終了いたしました。サービス部門の拡充の成果等もあり、売上高は2,074百万円（前期比100.0%）となり、営業利益は21百万円（前期比95.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は98百万円（前期は235百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額49百万円や、棚卸資産の減少額19百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は192百万円（前期は1百万円の獲得）となりました。これは主に貸付による支出220百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は292百万円（前期は91百万円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入412百万円があったことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車販売事業(千円)	1,692,447	97.7
合計(千円)	1,692,447	97.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
不動産利用事業(千円)	295,882	93.1
自動車販売事業(千円)	2,074,572	100.0
合計(千円)	2,370,454	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

(2) 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。政府による「環境対応者普及促進税制」(通称:エコカー減税)及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

(3) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。流動資産は、現金預金や短期貸付金の増加等から303百万円増加し、817百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減損等から299百万円減少し、3,903百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少により208百万円減少し、516百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少や社債の返済等により72百万円減少し、1,738百万円となりました。

純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。これは主に当連結会計期間において新株予約権が権利行使されたことにより資本金と資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ198百万円増加し、521百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

埼玉県熊谷市内に所有する不動産利用事業に係る賃貸用不動産の建物等53百万円を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	661,311	369	2,608,082 (40,831) 35,438 { 3,499 }	110	3,269,873	-
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			15,336	-	263,815 (8,489)	-	279,151	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			63,106	-	94,560 (7,020)	157	157,823	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	241	123	19,529 (628)	219	20,114	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	11,459	42,229	- [868] 4,897	811	54,499	40 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. [] は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3. は、連結会社からの賃借面積であります。
4. 従業員数の(-)は臨時雇用者数を外書しております。
5. 前記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	40	[868]	32,987
		自動車用検査機器			1,163
		車両運搬具	(-)	4,897	9,205

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
不動産利用事業	620	賃貸用店舗・工場（物販店・自動車販売店・自動車修理工場）	預り金及び借入金
小計	620		
消去又は全社	33		
合計	653		

(注) 金額には消費税は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,721,725	404,721,725	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	404,721,725	404,721,725	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月9日(注)1	25,000,000	64,746,781	412,500	3,216,938	412,500	2,745,156
平成19年10月29日(注)2	50,000,000	114,746,781	850,000	4,066,938	850,000	3,595,156
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)3	52,976,566	167,723,347	1,062,500	5,129,438	1,062,500	4,657,656
平成20年6月24日(注)4	6,998,378	174,721,725	69,983	5,199,421	69,983	4,727,640
平成21年1月19日(注)5	30,000,000	204,721,725	30,000	5,229,421	30,000	4,757,640
平成21年3月24日(注)6	13,000,000	217,721,725	19,630	5,249,051	19,630	4,777,270
平成21年6月26日(注)7	-	217,721,725	5,224,051	25,000	4,777,270	-
平成21年6月29日～ 平成22年3月31日(注)8	49,000,000	266,721,725	73,990	98,990	73,990	73,990
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)9	138,000,000	404,721,725	208,380	307,370	208,380	282,370

(注)1. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 33円

資本組入額 412,500千円

割当先 小林達也、ジェイ投資事業組合4号

2. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 34円

資本組入額 850,000千円

割当先 株式会社インベストサイゴン

3. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 79円

資本組入額 1,062,500千円

4. 有償株主割当 1:1.5

発行価格 1株につき金 20円

資本組入額 1株につき金 10円

5. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 2円

資本組入額 30,000千円

割当先 西日本宮入販売株式会社

6. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円

資本組入額 19,630千円

7. 平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、資本金の額を5,224,051千円及び資本準備金の額を4,777,270千円減少し、欠損填補することを決議しております。

8. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円

資本組入額 73,990千円

9. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円

資本組入額 208,380千円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	62	11	29	10,267	10,388	-
所有株式数(単元)	-	15,202	22,620	1,580,198	18,292	5,915	2,404,516	4,046,743	47,425
所有株式数の割合(%)	-	0.38	0.56	39.05	0.45	0.15	59.41	100.00	-

(注) 自己株式1,534,040株は、「個人その他」に15,340単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	港区芝5丁目	105,703	26.12
日本バルブ販売株式会社	渋谷区恵比寿1丁目	14,989	3.70
株式会社インベストサイゴン	港区芝大門1丁目	11,790	2.91
合同会社ゼンクーサ	港区芝大門1丁目	9,197	2.27
株式会社ジャパンゼネラル	四日市市新正3丁目	6,189	1.53
中衛 真耀	豊前市求菩提	5,000	1.24
近藤 恭子	田原市豊島町豊南	4,787	1.18
巻幡 俊	尾道市因島土生町	4,370	1.08
有限会社オーガスタス	港区南麻布5丁目	4,000	0.99
仲 弘之	神戸市北区有野台3丁目	3,114	0.77
計		169,139	41.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,534,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式403,140,300	4,031,403	同上
単元未満株式	普通株式47,425	-	同上
発行済株式総数	404,721,725	-	-
総株主の議決権	-	4,031,403	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,534,000	-	1,534,000	0.38
計	-	1,534,000	-	1,534,000	0.38

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	827
当期間における取得自己株式	117	827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,534,040	-	1,534,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	430	95	27	48	21
最低(円)	80	19	2	2	1

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	8	7	15	11	9	9
最低(円)	6	4	14	6	6	5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		守屋 武	昭和34年9月9日生	昭和57年4月 守屋材木店入社 平成10年5月 ㈱守屋材木店 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 ㈱上野原ブロードバンドコミュニケーションズ 監査役(現任) 平成18年6月 甲斐東部材製材協同組合理事長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	2,500,000
取締役	総務部長	藤牧 由亘	昭和36年9月3日生	平成元年4月 埼玉繊維工業㈱(現㈱パナース)入社 平成21年4月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	-
取締役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,300,000
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 照市	昭和10年9月1日生	平成3年4月 警視庁本部理事官等歴任 平成5年4月 警察署長等歴任 平成20年5月 ㈱パナース顧問 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 克己	昭和39年9月3日生	平成23年1月 ㈱インベストサイゴン入社(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,800,000

(注)1. 取締役久保憲一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役中村榮次、中村照市の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小林 真記	昭和44年7月12日生	平成23年6月 ㈱ハイタッチ取締役(現任)	152,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役が取締役に主席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実

内部統制システムの構築状況及び運用状況

内部通報制度の運用状況及び通報内容

業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容

その他コンプライアンス上重要な事項

その他監査役の監査が実効性を確保するための体制

1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。

2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。

3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

c 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：黒須 静夫（継続監査年数：3年）及び鍋嶋 幹夫（継続監査年数：3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補 1名

d 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役久保憲一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役中村榮次、監査役中村照市の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は社外監査役2名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役1名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が現在の当社にとって最適であると判断しております。

社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

2名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部統制部門と随時連携して業務を遂行しております。

リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (2)	11,700 千円 (4,500)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	11,700千円 (4,500)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3)	6,690 千円 (6,690)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	6,690千円 (6,690)
合計 (うち社外役員)	7名 (5)	18,390 千円 (11,190)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	18,390千円 (11,190)

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額3,674千円を支払っております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表等規則という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第61期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第62期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制をとっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,532	525,694
受取手形及び売掛金	65,674	16,596
商品及び製品	86,559	67,048
原材料及び貯蔵品	119	106
前払費用	5,266	2,782
短期貸付金	-	200,000
繰延税金資産	6,885	4,229
その他	967	1,664
貸倒引当金	639	172
流動資産合計	514,365	817,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,037,896	1 2,745,680
減価償却累計額	2,176,273	1,994,569
建物及び構築物(純額)	861,623	751,111
機械装置及び運搬具	75,230	80,306
減価償却累計額	31,379	37,584
機械装置及び運搬具(純額)	43,851	42,721
工具、器具及び備品	19,018	18,264
減価償却累計額	17,484	16,984
工具、器具及び備品(純額)	1,534	1,279
土地	1, 2 2,986,603	1, 2 2,998,507
建設仮勘定	-	1,085
有形固定資産合計	3,893,612	3,794,706
無形固定資産		
その他	1,803	1,641
無形固定資産合計	1,803	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	18,600
長期貸付金	759,854	734,354
繰延税金資産	-	2,051
その他	13,309	16,950
貸倒引当金	566,919	664,354
投資その他の資産合計	307,894	107,601
固定資産合計	4,203,310	3,903,949
資産合計	4,717,676	4,721,899

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,694	142,474
短期借入金	1 165,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 28,920	1 68,314
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	7,229	14,381
未払金	64,373	23,541
未払法人税等	1,650	11,648
未払消費税等	6,614	8,203
賞与引当金	8,147	7,846
前受金	74,626	77,872
固定資産除却損失引当金	-	15,225
その他	4,258	2,847
流動負債合計	724,192	516,035
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1 57,560	1 125,920
長期未払金	156,780	106,560
繰延税金負債	9,330	4,711
退職給付引当金	23,007	20,972
役員退職慰労引当金	5,785	9,446
預り保証金	572,280	518,571
再評価に係る繰延税金負債	966,690	952,543
固定負債合計	1,811,434	1,738,725
負債合計	2,535,627	2,254,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	307,370
資本剰余金	342,696	551,076
利益剰余金	377,051	233,995
自己株式	30,540	30,541
株主資本合計	788,197	1,061,901
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,391,091	1,405,238
その他の包括利益累計額合計	1,391,091	1,405,238
新株予約権	2,760	-
純資産合計	2,182,049	2,467,139
負債純資産合計	4,717,676	4,721,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	2,074,185	2,074,572
不動産利用収入	317,663	295,882
売上高合計	2,391,848	2,370,454
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,707,239	1,699,165
不動産利用経費	118,032	109,019
売上原価合計	1,825,271	1,808,184
売上総利益	566,576	562,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,255	24,924
給料及び手当	152,061	153,615
賞与	10,118	9,789
賞与引当金繰入額	8,147	7,846
退職給付費用	3,459	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,927	3,661
貸倒引当金繰入額	4,690	-
法定福利費	21,594	27,381
旅費及び交通費	8,266	8,213
福利厚生費	3,164	4,108
広告宣伝費	26,252	27,754
消耗品費	7,776	8,875
租税公課	4,297	16,961
交際費	1,533	1,879
賃借料	32,402	22,679
減価償却費	29,620	31,957
株式取扱手数料	22,931	24,370
支払手数料	42,692	40,803
その他の経費	45,915	47,149
販売費及び一般管理費合計	450,107	461,971
営業利益	116,469	100,298
営業外収益		
受取利息	15,074	3,610
受取配当金	86	91
違約金収入	-	9,960
雑収入	-	1,841
その他	2,656	1,720
営業外収益合計	17,817	17,224

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,814	5,908
株式交付費	1,174	1,166
貸倒引当金繰入額	-	97,500
その他	33	4,289
営業外費用合計	19,022	108,863
経常利益	115,263	8,659
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	-
賞与引当金戻入額	388	-
関係会社株式売却益	1,045,337	-
貸倒引当金戻入額	-	532
固定資産売却益	-	10,239 ¹
その他	11,676 ²	-
特別利益合計	1,080,488	10,771
特別損失		
投資有価証券評価損	-	83,100
固定資産除却損	-	53,235 ³
貸倒引当金繰入額	535,401	-
固定資産除却損失引当金繰入額	-	15,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,624
特別損失合計	535,401	156,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660,350	136,754
法人税、住民税及び事業税	1,650	10,300
法人税等調整額	4,913	3,998
法人税等合計	6,563	6,301
少数株主損益調整前当期純損失()	-	143,056
当期純利益又は当期純損失()	653,787	143,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	143,056
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	14,146
その他の包括利益合計	-	² 14,146
包括利益	-	¹ 128,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	128,909
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,249,051	98,990
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	5,224,051	-
当期変動額合計	5,150,061	208,380
当期末残高	98,990	307,370
資本剰余金		
前期末残高	4,777,270	342,696
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	5,224,051	-
欠損填補	9,732,615	-
当期変動額合計	4,434,573	208,380
当期末残高	342,696	551,076
利益剰余金		
前期末残高	10,009,350	377,051
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	653,787	143,056
欠損填補	9,732,615	-
当期変動額合計	10,386,402	143,056
当期末残高	377,051	233,995
自己株式		
前期末残高	26,056	30,540
当期変動額		
自己株式の取得	4,483	0
当期変動額合計	4,483	0
当期末残高	30,540	30,541
株主資本合計		
前期末残高	9,085	788,197
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失()	653,787	143,056
自己株式の取得	4,483	0
当期変動額合計	797,283	273,703
当期末残高	788,197	1,061,901

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14,146
当期変動額合計	-	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14,146
当期変動額合計	-	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
新株予約権		
前期末残高	3,740	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	2,760
当期変動額合計	980	2,760
当期末残高	2,760	-
純資産合計		
前期末残高	1,385,745	2,182,049
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失()	653,787	143,056
自己株式の取得	4,483	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	11,386
当期変動額合計	796,303	285,089
当期末残高	2,182,049	2,467,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660,350	136,754
減価償却費	89,925	86,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,624
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,138	2,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,160	3,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	540,426	96,967
賞与引当金の増減額(は減少)	273	300
受取利息及び受取配当金	15,160	3,702
株式交付費	1,174	1,166
支払利息	17,814	5,908
関係会社株式売却損益(は益)	1,045,337	-
有価証券評価損益(は益)	-	83,100
固定資産除却損	-	53,235
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	-	15,225
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,239
売上債権の増減額(は増加)	6,157	49,077
たな卸資産の増減額(は増加)	60,667	19,510
仕入債務の増減額(は減少)	89,276	93,973
未払消費税等の増減額(は減少)	3,223	1,589
その他の資産・負債の増減額	7,101	66,673
小計	231,499	106,826
利息及び配当金の受取額	15,977	119
利息の支払額	10,273	6,609
法人税等の支払額	1,650	1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,553	98,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,464	6,900
定期預金払い戻し収入	-	20,097
有形固定資産の取得による支出	39,000	66,973
有形固定資産の売却による収入	-	35,707
投資有価証券の取得による支出	-	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,432	-
貸付けによる支出	-	220,000
貸付金の回収による収入	11,000	45,500
その他の投資の増減額(は増加)	24,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	192,618

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129,917	65,000
長期借入れによる収入	40,000	166,000
長期借入金の返済による支出	34,700	58,246
株式の発行による収入	145,825	412,833
社債の償還による支出	80,000	100,000
土地割賦購入代金の支払いによる支出	28,368	62,928
自己株式の取得による支出	4,483	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,644	292,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,877	198,726
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の期末残高	322,468	521,194

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャストリング株式会社の全所有株式を売却したため、当連結会計年度第2四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイシーズ フジキャストリング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社であるBMシンドウ株式会社は、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 株式会社感性デバイシーズは、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイシーズ</p> <p>(2) 株式会社感性デバイシーズは、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(ホ) 固定資産除却損失引当金 平成24年3月期連結会計年度で予定されている固定資産(建物)解体による損失に備えるため、予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が249千円減少し、税金等調整前当期純損失が4,874千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>連結損益計算書関係 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,809,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,809,227</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">251,480</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物、構築物及び土地	3,809,227	合計	3,809,227	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	165,000	一年内返済予定の長期借入金	28,920	長期借入金	57,560	合計	251,480	<p>1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,738,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,738,160</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,314</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,234</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物、構築物及び土地	3,738,160	合計	3,738,160	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	100,000	一年内返済予定の長期借入金	68,314	長期借入金	125,920	合計	294,234
資産の種類	金額(千円)																																
建物、構築物及び土地	3,809,227																																
合計	3,809,227																																
担保付債務の種類	金額(千円)																																
短期借入金	165,000																																
一年内返済予定の長期借入金	28,920																																
長期借入金	57,560																																
合計	251,480																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物、構築物及び土地	3,738,160																																
合計	3,738,160																																
担保付債務の種類	金額(千円)																																
短期借入金	100,000																																
一年内返済予定の長期借入金	68,314																																
長期借入金	125,920																																
合計	294,234																																
<p>2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 669,784千円 	<p>2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 710,673千円 																																
	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	180,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	80,000千円																										
当座貸越極度額	180,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	80,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>2 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">過年度貸付金利息 4,734千円 過年度消費税還付額 3,685千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 10,239千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 52,977千円 機械装置及び運搬具 245千円 <u>工具備品</u> 12千円 合計 53,235千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="margin-left: 40px;">親会社株主に係る包括利益 653,787 少数株主に係る包括利益 -</p> <p>2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="margin-left: 40px;">土地再評価差額金 -</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	217,721,725	49,000,000	-	266,721,725
合計	217,721,725	49,000,000	-	266,721,725
自己株式				
普通株式	46,017	1,487,906	-	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	-	1,533,923

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加49,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	187,000,000	-	49,000,000	13,800,000	2,760
合計				-			2,760

(注) 1. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	266,721,725	138,000,000	-	404,721,725
合計	266,721,725	138,000,000	-	404,721,725
自己株式				
普通株式	1,533,923	117	-	1,534,040
合計	1,533,923	117	-	1,534,040

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加138,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加138,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	138,000,000	-	138,000,000	-	-

（注）平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">349,532</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,468</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,055,487</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,045,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フジキャスティング(株)の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,432</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	349,532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,064	現金及び現金同等物	322,468	流動資産	19,150千円	流動負債	1,055,487	株式売却益	1,045,337	フジキャスティング(株)の売却価格	9,000	フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	567	差引：売却による支出	8,432	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">525,694</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,194</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金勘定	525,694	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,500	現金及び現金同等物	521,194
現金及び預金勘定	349,532																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,064																								
現金及び現金同等物	322,468																								
流動資産	19,150千円																								
流動負債	1,055,487																								
株式売却益	1,045,337																								
フジキャスティング(株)の売却価格	9,000																								
フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	567																								
差引：売却による支出	8,432																								
現金及び預金勘定	525,694																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,500																								
現金及び現金同等物	521,194																								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金を用いた資金運用等は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	349,532	349,532	-
受取手形及び売掛金	65,674	65,674	-
長期貸付金	759,854		
貸倒引当金	566,919		
	192,935	192,935	-
資産計	608,141	608,141	-
支払手形及び買掛金	239,694	239,694	-
短期借入金	165,000	165,000	-
未払金	21,245	21,245	-
長期借入金	86,480	85,429	1,050
社債	100,000	98,999	1,000
長期未払金	199,908	185,774	14,133
預り保証金	615,960	539,110	76,849
負債計	1,428,287	1,335,253	93,034

(注) 1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金については短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金、社債、長期未払金、預り保証金の時価については、残存金額を残存期間で銀行借入した場合に想定される利率で元利金を割り引いて算定する方法によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対象表計上額(千円)
非上場株式	101,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	349,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,674	-	-	-
長期貸付金	-	759,854	-	-
合計	1,175,060	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債については「連結付属明細表」の「社債明細表」、長期借入金については「連結付属明細表」の「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金を用いた資金運用等は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金については大部分は実質的に現金決済または顧客によるクレジット会社利用であり、顧客の信用リスクはほとんど存在しておりません。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	525,694	525,694	-
受取手形及び売掛金	16,596	16,596	-
短期貸付金	200,000	200,000	-
長期貸付金	734,354		
貸倒引当金()	664,354		
	70,000	70,000	-
資産計	812,290	812,290	-
支払手形及び買掛金	142,474	142,474	-
短期借入金	100,000	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	68,314	68,314	-
1年内返済予定の預り保証金	43,679	43,679	-
未払金	23,541	23,541	-
長期借入金	125,920	128,063	2,143
長期未払金	106,560	98,670	7,889
預り保証金	518,571	497,830	20,741
負債計	1,129,060	1,102,573	26,487

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の預り保証金、未払金については短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 長期貸付金については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

3. 長期借入金、長期未払金、預り保証金の時価については、残存金額を残存期間で銀行借入した場合に想定される利率で元利金を割り引いて算定する方法によっております。

4.時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,600

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2.金融商品の時価等に関する事項」の表に記載してありません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	525,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,596	-	-	-
短期貸付金	200,000	-	-	-
長期貸付金	20,000	714,354	-	-
合計	762,290	714,354	-	-

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千 円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	101,650	101,650	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	101,650	101,650	-
合計		101,650	101,650	-

(注) 株式は全て非上場株式であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千 円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,600	18,600	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,600	18,600	-
合計		18,600	18,600	-

(注) 1 株式は全て非上場株式であります。

2 表中の「取得原価」は減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の帳簿価額であり、当連結会計年度において83,100千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実

施し、30～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	23,007	20,972
退職給付引当金(千円)	23,007	20,972

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,459	-
勤務費用(千円)	3,459	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,236</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,061</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170,970</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,423,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">348,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,189,746</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,182,861</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,885</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,330</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,445</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.98</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>0.99</u></td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に資本金が1億円以下になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の40.43%から41.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	209,236	賞与引当金	3,397	退職給付引当金	9,096	役員退職慰労引当金	2,412	減損損失	22,061	未払事業税	-	関係会社株式評価損	170,970	持分法投資損失	-	繰越欠損金	3,423,469	投資有価証券評価損	291	減価償却	82	貸倒損失	348,637	その他	95	繰延税金資産小計	<u>4,189,746</u>	評価性引当額	<u>4,182,861</u>	繰延税金資産合計	<u>6,885</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	9,330	繰延税金負債合計	<u>9,330</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>2,445</u>	流動資産 - 繰延税金資産	6,885	固定負債 - 繰延税金負債	9,330	法定実効税率	41.70	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.02	住民税均等割額等	0.25	評価性引当額の増減	40.98	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.99</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,001</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21,434</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,150</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,855</td></tr> <tr><td>資産除去債務費用</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,600,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,085,323</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,079,042</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,280</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,711</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,569</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,229</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,711</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に資本金が1億円超になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	251,785	賞与引当金	3,265	退職給付引当金	8,496	役員退職慰労引当金	3,816	未払事業税	1,321	減損損失	20,001	固定資産除却損	21,434	固定資産除却損失引当金	6,150	土地評価損	2,952	関係会社株式評価損	129,280	投資有価証券評価損	33,855	資産除去債務費用	2,032	繰越欠損金	3,600,416	その他	514	繰延税金資産小計	<u>4,085,323</u>	評価性引当額	<u>4,079,042</u>	繰延税金資産合計	<u>6,280</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	4,711	繰延税金負債合計	<u>4,711</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>1,569</u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,229	固定資産 - 繰延税金資産	2,051	固定負債 - 繰延税金負債	4,711
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金限度超過額	209,236																																																																																																												
賞与引当金	3,397																																																																																																												
退職給付引当金	9,096																																																																																																												
役員退職慰労引当金	2,412																																																																																																												
減損損失	22,061																																																																																																												
未払事業税	-																																																																																																												
関係会社株式評価損	170,970																																																																																																												
持分法投資損失	-																																																																																																												
繰越欠損金	3,423,469																																																																																																												
投資有価証券評価損	291																																																																																																												
減価償却	82																																																																																																												
貸倒損失	348,637																																																																																																												
その他	95																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>4,189,746</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>4,182,861</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>6,885</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮積立金	9,330																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>9,330</u>																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	<u>2,445</u>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	6,885																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	9,330																																																																																																												
法定実効税率	41.70																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.02																																																																																																												
住民税均等割額等	0.25																																																																																																												
評価性引当額の増減	40.98																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.99</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金限度超過額	251,785																																																																																																												
賞与引当金	3,265																																																																																																												
退職給付引当金	8,496																																																																																																												
役員退職慰労引当金	3,816																																																																																																												
未払事業税	1,321																																																																																																												
減損損失	20,001																																																																																																												
固定資産除却損	21,434																																																																																																												
固定資産除却損失引当金	6,150																																																																																																												
土地評価損	2,952																																																																																																												
関係会社株式評価損	129,280																																																																																																												
投資有価証券評価損	33,855																																																																																																												
資産除去債務費用	2,032																																																																																																												
繰越欠損金	3,600,416																																																																																																												
その他	514																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>4,085,323</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>4,079,042</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>6,280</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮積立金	4,711																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>4,711</u>																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,569</u>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,229																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,051																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	4,711																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,827,610	20,879	3,806,730	2,872,265

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(39,000千円)であり、主な減少額は減価償却額(60,087千円)によるものであります。

3.当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

不動産利用収入	不動産利用経費	売上総利益
317,663	118,032	199,631

(注)不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,806,730	99,881	3,706,849	2,982,578

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額(55,480千円)及び賃貸用不動産建物の一部の建替に係る除却(45,200千円)によるものであります。

3.当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

不動産利用収入	不動産利用経費	売上総利益	その他損益
295,882	109,019	186,863	60,425

(注)1.不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

2.その他損益は、賃貸等不動産の一部の建物の建替に係る固定資産除却損及び固定資産除却損失引当金繰入額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,663	2,074,185	-	2,391,848	-	2,391,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	-	-	22,321	(22,321)	-
計	339,984	2,074,185	-	2,414,169	(22,321)	2,391,848
営業費用	118,032	2,051,456	6,904	2,176,392	98,985	2,275,378
営業利益又は営業損失()	221,952	22,728	6,904	237,776	121,307	116,469
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,046,907	562,540	-	3,609,448	1,108,227	4,717,676
減価償却	60,304	28,366	-	88,670	1,254	89,925
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
- (2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
- (3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

なお、子会社フジキャストリング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,985千円であり、当社に係る管理費用であります。
- 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,227千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

なお、前連結会計年度においては、鋳造品・鍛造品の製造販売を行う鋳・鍛造品製造事業が報告セグメントとされておりましたが、鋳・鍛造品製造事業を営む子会社の売却により、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	鋳・鍛造品 製造事業	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計 上額
売上高						
外部顧客への売上高	317,663	2,074,185	-	2,391,848	-	2,391,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	-	-	22,321	22,321	-
計	339,984	2,074,185	-	2,414,169	22,321	2,391,848
セグメント利益又は損失（ ）	221,952	22,728	6,904	237,776	121,307	116,469
セグメント資産	3,046,907	562,540	-	3,609,448	1,108,227	4,717,676
その他の項目						
減価償却費	60,304	28,366	-	88,670	1,254	89,925
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	39,283	45,409	-	84,692	-	84,692

（注）1. セグメント利益の調整額121,307千円には、セグメント間取引消去22,321千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用98,986千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

1連結損益計算書の営業利益

2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454	-	2,370,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,835	-	23,835	23,835	-
計	319,718	2,074,572	2,394,290	23,835	2,370,454
セグメント利益又は損失（ ）	210,698	21,716	232,415	132,117	100,298
セグメント資産	3,706,849	442,428	4,149,277	572,622	4,721,899
その他の項目					
減価償却費	54,481	29,937	84,418	2,020	86,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	46,064	46,064	12,521	58,585

（注）1. セグメント利益の調整額132,117千円には、セグメント間取引消去23,835千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用108,282千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

1連結損益計算書の営業利益

2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	8円22銭	1株当たり純資産額	6円12銭
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	1株当たり当期純損失金額	0円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失（ ）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額または純損失（ ）金額		
当期純利益または純損失（ ）（千円）	653,787	143,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失（ ）（千円）	653,787	143,056
期中平均株式数（千株）	239,854	282,521
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権）	118,428 (118,428)	138,000 (138,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会において株式併合に関する議案が付議され、原案どおり承認可決されました。

1. 株式併合の理由

当社の発行済株式総数の適正化を図るために普通株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

（1）併合する株式の種類および割合

当社普通株式の発行済株式総数404,721,725株について10株を1株に併合して40,472,172株といたします。

（2）株式併合の効力発生日

平成23年10月1日を予定しております。

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	82.18円	61.19円
1株当たり当期純損益	27.26円	5.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.25円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)パナース	第2回無担保社債	平成17年12月9日	40,000 (40,000)	-	年0.89	無担保	平成22年12月9日
(株)パナース	第3回無担保社債(注)2	平成18年9月4日	60,000 (40,000)	-	年1.43	無担保	平成23年9月2日
合計	-	-	100,000 (80,000)	-	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.第3回無担保社債は、平成22年8月23日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,000	100,000	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,920	68,314	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,560	125,920	1.81	平成24 年~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	251,480	294,234	-	-

(注)1.平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2.長期借入金・その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,454	32,084	26,884	7,498

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月 1日至平成22年6 月30日	第2四半期 自平成22年7月 1日至平成22年9 月30日	第3四半期 自平成22年10月 1日至平成22年1 2月31日	第4四半期 自平成23年1月 1日至平成23年3 月31日
売上高(千円)	586,960	702,301	505,747	575,445
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額(千 円)	9,852	31,182	17,186	98,237
四半期純利益金額又は純損 失金額(千円)	12,583	37,141	20,220	98,278
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	0.05	0.14	0.08	0.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,214	273,080
前払費用	1,756	1,414
未収入金	106	422
短期貸付金	-	200,000
預け金	5	-
その他	14	14
流動資産合計	50,097	474,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,676,038	1 2,411,735
減価償却累計額	1,868,514	1,705,621
建物(純額)	807,523	706,113
構築物	1 335,563	1 307,441
減価償却累計額	294,562	273,902
構築物(純額)	41,000	33,539
機械及び装置	9,949	4,141
減価償却累計額	9,178	3,767
機械及び装置(純額)	770	373
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	2,609	2,658
車両運搬具(純額)	168	119
工具、器具及び備品	9,783	8,799
減価償却累計額	9,058	8,331
工具、器具及び備品(純額)	725	468
土地	1, 2 2,986,603	1, 2 2,998,507
建設仮勘定	-	1,085
有形固定資産合計	3,836,791	3,740,206
無形固定資産		
ソフトウェア	215	146
その他	689	596
無形固定資産合計	904	742
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	18,450
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	753,000	727,500
長期前払費用	981	-
差入保証金	150	150

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	560,000	657,500
投資その他の資産合計	316,721	109,640
固定資産合計	4,154,416	3,850,588
資産合計	4,204,514	4,325,520
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 46,320	1, 3 70,364
1年内償還予定の社債	1 80,000	-
未払金	52,689	18,130
未払法人税等	1,210	2,558
未払消費税等	6,017	2,140
未払費用	2,216	2,073
前受金	15,823	14,260
預り金	299	233
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	552	520
固定資産除却損失引当金	-	15,225
その他	3,228	-
流動負債合計	267,035	169,184
固定負債		
長期借入金	1 59,610	1 125,920
社債	20,000	-
長期未払金	156,780	106,560
繰延税金負債	9,330	4,711
役員退職慰労引当金	5,785	9,446
預り保証金	572,280	538,571
再評価に係る繰延税金負債	966,690	952,543
固定負債合計	1,790,477	1,737,753
負債合計	2,057,512	1,906,937

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	307,370
資本剰余金		
資本準備金	73,990	282,370
その他資本剰余金	268,706	268,706
資本剰余金合計	342,696	551,076
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	13,044	6,950
繰越利益剰余金	310,660	160,189
利益剰余金合計	342,004	185,440
自己株式	30,540	30,541
株主資本合計	753,150	1,013,345
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,405,238
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,405,238
新株予約権	2,760	-
純資産合計	2,147,001	2,418,583
負債純資産合計	4,204,514	4,325,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産利用収入	339,984	319,718
売上高合計	339,984	319,718
売上原価		
不動産利用経費	118,032	109,019
売上総利益	221,952	210,698
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	3,190	2,525
役員報酬	15,585	18,390
給料及び手当	20,288	15,895
賞与	-	833
賞与引当金繰入額	552	520
退職給付費用	164	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,927	3,661
法定福利費	3,425	3,131
福利厚生費	105	128
租税公課	2,798	15,340
交際費	344	137
減価償却費	1,254	2,019
株式取扱手数料	22,931	24,370
支払手数料	42,681	40,803
賃借料	816	755
その他	4,241	3,603
販売費及び一般管理費合計	121,307	132,117
営業利益	100,644	78,581
営業外収益		
受取利息	12,570	3,562
受取配当金	60	60
違約金収入	-	9,960
雑収入	2,227	2,755
営業外収益合計	14,859	16,338
営業外費用		
支払利息	7,580	4,192
貸倒引当金繰入額	-	97,500
株式交付費	1,174	1,166
雑損失	1	475
営業外費用合計	8,756	103,333
経常利益又は経常損失()	106,748	8,413

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	-
関係会社株式売却益	9,000	-
賞与引当金戻入額	388	-
貸倒引当金戻入額	159,150	-
その他	² 11,676	-
特別利益合計	203,301	-
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 53,235
投資有価証券評価損	-	83,100
固定資産除却損失引当金繰入額	-	15,225
特別損失合計	-	151,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	310,049	159,973
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	451	4,619
法人税等合計	758	3,409
当期純利益又は当期純損失 ()	309,291	156,564

【不動産利用経費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		60,304	51.1	54,481	50.0
租税公課		44,035	37.3	42,322	38.8
その他		13,692	11.6	12,215	11.2
合計		118,032	100.0	109,019	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,249,051	98,990
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	5,224,051	-
当期変動額合計	5,150,061	208,380
当期末残高	98,990	307,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,777,270	73,990
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
準備金から剰余金への振替	4,777,270	-
当期変動額合計	4,703,280	208,380
当期末残高	73,990	282,370
その他資本剰余金		
前期末残高	-	268,706
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,224,051	-
準備金から剰余金への振替	4,777,270	-
欠損填補	9,732,615	-
当期変動額合計	268,706	-
当期末残高	268,706	268,706
資本剰余金合計		
前期末残高	4,777,270	342,696
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	5,224,051	-
欠損填補	9,732,615	-
当期変動額合計	4,434,573	208,380
当期末残高	342,696	551,076

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	28,000	-
当期変動額合計	28,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,413	13,044
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,368	6,094
当期変動額合計	1,368	6,094
当期末残高	13,044	6,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,760,615	310,660
当期変動額		
欠損填補	9,732,615	-
別途積立金の取崩	28,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,368	6,094
当期純利益又は当期純損失()	309,291	156,564
当期変動額合計	10,071,275	150,470
当期末残高	310,660	160,189
利益剰余金合計		
前期末残高	9,699,902	342,004
当期変動額		
欠損填補	9,732,615	-
当期純利益又は当期純損失()	309,291	156,564
当期変動額合計	10,041,906	156,564
当期末残高	342,004	185,440
自己株式		
前期末残高	26,056	30,540
当期変動額		
自己株式の取得	4,483	0
当期変動額合計	4,483	0
当期末残高	30,540	30,541

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	300,363	753,150
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失()	309,291	156,564
自己株式の取得	4,483	0
当期変動額合計	452,787	260,194
当期末残高	753,150	1,013,345
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14,146
当期変動額合計	-	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14,146
当期変動額合計	-	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
新株予約権		
前期末残高	3,740	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	2,760
当期変動額合計	980	2,760
当期末残高	2,760	-
純資産合計		
前期末残高	1,695,194	2,147,001
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失()	309,291	156,564
自己株式の取得	4,483	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	11,386
当期変動額合計	451,807	271,581
当期末残高	2,147,001	2,418,583

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～39年 機械装置 13～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 平成24年3月期事業年度で予定されている固定資産(建物)解体による損失に備えるため、予想される金額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">807,523</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,947,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,796,127</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,320</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,930</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	807,523	構築物	41,000	土地	2,947,603	合計	3,796,127	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	15,000	一年内返済予定の長期借入金	46,320	長期借入金	59,610	合計	120,930	<p>1. 下記の資産につき、長期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">706,113</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,539</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,998,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,738,159</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,284</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	706,113	構築物	33,539	土地	2,998,507	合計	3,738,159	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	-	一年内返済予定の長期借入金	70,364	長期借入金	125,920	合計	196,284
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	807,523																																								
構築物	41,000																																								
土地	2,947,603																																								
合計	3,796,127																																								
担保付債務の種類	金額(千円)																																								
短期借入金	15,000																																								
一年内返済予定の長期借入金	46,320																																								
長期借入金	59,610																																								
合計	120,930																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	706,113																																								
構築物	33,539																																								
土地	2,998,507																																								
合計	3,738,159																																								
担保付債務の種類	金額(千円)																																								
短期借入金	-																																								
一年内返済予定の長期借入金	70,364																																								
長期借入金	125,920																																								
合計	196,284																																								
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 669,784千円 	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 710,673千円 																																								
<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	24,000	長期借入金	5,000	<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	5,000	長期借入金	-																												
資産の種類	金額(千円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	24,000																																								
長期借入金	5,000																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	5,000																																								
長期借入金	-																																								
<p>4. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダニュー埼玉 159,550千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダニュー埼玉 102,950千円</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 22,321千円</p> <p>関係会社への支払利息 1,416千円</p> <p>2 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度貸付金利息 4,734千円</p> <p>過年度消費税還付額 3,685千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 23,835千円</p> <p>関係会社への支払利息 538千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52,977千円</p> <p>機械装置及び運搬具 245千円</p> <p>工具備品 12千円</p> <p>合計 53,235千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,017	1,487,906	-	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	-	1,533,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,533,923	117	-	1,534,040
合計	1,533,923	117	-	1,534,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるもの117株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">206,380</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,061</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170,970</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,419,792</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">348,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,170,908</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,170,908</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>9,330</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,330</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,330</u></td></tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 : %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.87</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>0.24</u></td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に資本金が1億円以下になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の40.43%から41.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	(繰延税金資産)	金額 (千円)	貸倒引当金限度超過額	206,380	賞与引当金	230	退職給付引当金	-	役員退職慰労引当金	2,412	減損損失	22,061	未払事業税	-	関係会社株式評価損	170,970	繰越欠損金	3,419,792	減価償却	82	投資有価証券評価損	291	貸倒損失	348,637	その他	53	繰延税金資産小計	<u>4,170,908</u>	評価性引当額	<u>4,170,908</u>	繰延税金資産合計	<u>-</u>	(繰延税金負債)		圧縮積立金	<u>9,330</u>	繰延税金負債合計	<u>9,330</u>	繰延税金負債の純額	<u>9,330</u>	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	9,330		(単位 : %)	法定実効税率	41.70	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.02	住民税均等割額等	0.39	評価性引当額の増減	41.87	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.24</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">248,955</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,001</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21,434</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,150</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">165,640</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,855</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,600,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,104,078</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,104,078</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>4,711</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,711</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,711</u></td></tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,711</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 : %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に資本金が1億円超になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	(繰延税金資産)	金額 (千円)	貸倒引当金限度超過額	248,955	賞与引当金	210	役員退職慰労引当金	3,816	未払事業税	544	減損損失	20,001	固定資産除却損	21,434	固定資産除却損失引当金	6,150	土地評価損	2,952	関係会社株式評価損	165,640	投資有価証券評価損	33,855	繰越欠損金	3,600,418	その他	98	繰延税金資産小計	<u>4,104,078</u>	評価性引当額	<u>4,104,078</u>	繰延税金資産合計	<u>-</u>	(繰延税金負債)		圧縮積立金	<u>4,711</u>	繰延税金負債合計	<u>4,711</u>	繰延税金負債の純額	<u>4,711</u>	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	4,711		(単位 : %)	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	
(繰延税金資産)	金額 (千円)																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	206,380																																																																																																										
賞与引当金	230																																																																																																										
退職給付引当金	-																																																																																																										
役員退職慰労引当金	2,412																																																																																																										
減損損失	22,061																																																																																																										
未払事業税	-																																																																																																										
関係会社株式評価損	170,970																																																																																																										
繰越欠損金	3,419,792																																																																																																										
減価償却	82																																																																																																										
投資有価証券評価損	291																																																																																																										
貸倒損失	348,637																																																																																																										
その他	53																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>4,170,908</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>4,170,908</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
圧縮積立金	<u>9,330</u>																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>9,330</u>																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>9,330</u>																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	9,330																																																																																																										
	(単位 : %)																																																																																																										
法定実効税率	41.70																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等損金不算入項目	0.02																																																																																																										
住民税均等割額等	0.39																																																																																																										
評価性引当額の増減	41.87																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.24</u>																																																																																																										
(繰延税金資産)	金額 (千円)																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	248,955																																																																																																										
賞与引当金	210																																																																																																										
役員退職慰労引当金	3,816																																																																																																										
未払事業税	544																																																																																																										
減損損失	20,001																																																																																																										
固定資産除却損	21,434																																																																																																										
固定資産除却損失引当金	6,150																																																																																																										
土地評価損	2,952																																																																																																										
関係会社株式評価損	165,640																																																																																																										
投資有価証券評価損	33,855																																																																																																										
繰越欠損金	3,600,418																																																																																																										
その他	98																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>4,104,078</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>4,104,078</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
圧縮積立金	<u>4,711</u>																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,711</u>																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>4,711</u>																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	4,711																																																																																																										
	(単位 : %)																																																																																																										
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。																																																																																																											

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	8円9銭	6円0銭
1株当たり当期純利益または純損失 ()金額	1円29銭	0円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または純損失 ()金額		
当期純利益または純損失()(千円)	309,291	156,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 ()(千円)	309,291	156,564
期中平均株式数(千株)	239,854	282,521
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	118,428 (118,428)	138,000 (138,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会において株式併合に関する議案が付議され、原案どおり承認可決されました。

1. 株式併合の理由

当社の発行済株式総数の適正化を図るために普通株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類および割合

当社普通株式の発行済株式総数404,721,725株について10株を1株に併合して40,472,172株といたします。

(2) 株式併合の効力発生日

平成23年10月1日を予定しております。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	80.96円	59.99円
1株当たり当期純損益	12.90円	5.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヤマゲンホールディングス株式会社	16,900
		本庄ケーブルテレビ株式会社	1,000
		株式会社アイアール・コミュニケーションズ	300
		本庄ガス株式会社	200
		株式会社埼玉新聞社	50
小計		33,040	18,450
計		33,040	18,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,676,038	-	264,303	2,411,735	1,705,621	50,240	706,113
構築物	335,563	-	28,122	307,441	273,902	5,654	33,539
機械及び装置	9,949	-	245	4,141	3,767	150	373
車両運搬具	2,777	-	-	2,777	2,658	48	119
工具、器具及び備品	9,783	-	984	8,799	8,331	244	468
土地	2,986,603	11,904	-	2,998,507	-	-	2,998,507
建設仮勘定	-	1,085	-	1,085	-	-	1,085
有形固定資産計	3,836,791	12,989	293,654	3,740,206	1,994,279	56,336	3,740,206
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	146	233	68	146
その他	-	-	-	596	2,065	93	596
無形固定資産計	-	-	-	742	2,299	161	742
長期前払費用	981	-	981	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額は、埼玉県熊谷市内の賃貸用不動産建物等の建替に係る除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	560,000	97,500	-	-	657,500
役員退職慰労引当金	5,785	3,661	-	-	9,446
賞与引当金	552	1,353	1,385	-	520
固定資産除却損失引当金	-	15,225	-	-	15,225

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	39
預金	
当座預金	1
普通預金	268,539
定期預金	4,500
小計	273,040
合計	273,080

固定資産

イ 長期貸付金

内訳	金額(千円)
フジキャスティング株式会社	727,500
合計	727,500

固定負債

イ 預り保証金

相手先	金額(千円)
トステムビバ株式会社	421,036 (36,288)
株式会社ベルク	88,604 (7,391)
株式会社大創産業	30,000
その他	42,610
合計	582,250 (43,679)

(注) ()内は、1年以内に返済予定の金額であります。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第62期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。
事業年度（第62期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。
事業年度（第62期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月16日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成22年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バナーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成23年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において株式併合を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バナーズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成22年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成23年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において株式併合を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。